



最近の統計調査結果から

2003年12月

【平成15年12月2日(火)～平成15年12月26日(金)】

統計調査報告

労働経済動向調査～11月～

・常用労働者数が「不足」と答えた企業の割合から「過剰」と答えた企業の割合を引いた常用労働者過不足判断D.I.は、プラス1(前期マイナス5)と平成10年2月調査以来の不足超過。

12月3日(水)厚生労働省発表

求職者総合実態調査(平成15年1月調査分)～平成14年～

・平成13年12月に新規求職の申し込みを行った者のうち、平成15年1月まで一度も就業していない者の割合は24.8%。中高年齢者で高く、50～54歳は26.5%、55～59歳では39.0%。

12月5日(金)厚生労働省発表

国民経済計算～7-9月期・2次速報～

・実質GDP(国内総生産)成長率は実質で(季調済)前期比0.3%(年率1.4%)。

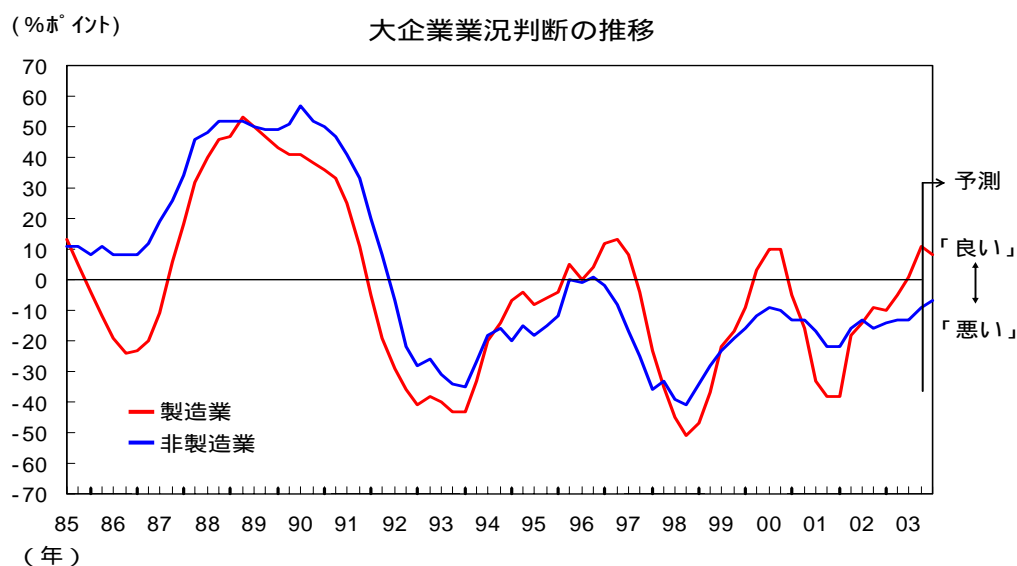
12月9日(火)内閣府発表

企業短期経済観測調査(短観)～12月～

・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」「悪い」)は製造業で11(前期1、先行き8)と3期連続で改善。非製造業ではマイナス9と前期比4ポイント改善。

12月12日(金)日本銀行発表

・雇用人員判断D.I.(「過剰」「不足」)は大企業全産業で16(前期17、先行き13)。



第2回21世紀出世児縦断調査

・子供が1歳半になった時点で「有職」の母は31.1%と、子供が6か月だった前回調査の25.0%から増加。

12月12日(金)厚生労働省発表

・前回「無職」の母の12.7%が有職となったものの、常勤はそのうち13.2%。

毎月勤労統計調査特別調査～平成15年～

・規模5人未満の事業所における7月の月間きまって支給する現金給与額は193,570円で、前年比0.1%の減少。

12月15日(月)厚生労働省発表

賃金引上げ等の実態に関する調査～平成15年～

・平成15年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業割合は62.7%で引き下げる企業割合は7.2%。

12月17日(水)厚生労働省発表

・賃金改定額(常用労働者による加重平均)は3,064円、改定率は1.0%。ともに昭和55年に現行の集計を開始以来、最低水準。

労働組合基礎調査～平成15年～

12月17日(水)厚生労働省発表

- ・労働組合員数は1,053万1千人(前年比2.5%減)で、9年連続の減少。
- ・推定組織率は19.6%と初めて2割を下回る。

雇用動向調査～平成15年上半年～

12月17日(水)厚生労働省発表

- ・入職率は8.9%(前年同期8.8%)、離職率は9.4%(同9.3%)で、2年連続の離職超過。
- ・離職理由は、「経営上の都合」が10.1%(同14.4%)と前年同期に比べ低下。

身体障害者及び知的障害者の雇用状況～平成15年6月～

12月22日(月)厚生労働省発表

- ・民間企業の障害者雇用率は、前年比0.01ポイント上昇の1.48%。

鉱工業生産指数～11月速報～

12月26日(金)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.8%上昇と3か月連続で上昇。12月は低下、1月は上昇を予測。

消費者物価指数～11月～

12月26日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.5%の下落。なお12月の東京都区部は、同0.5%の下落。

労働力調査～11月～

12月26日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～11月～

12月26日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は5.2%と、前月と同率。

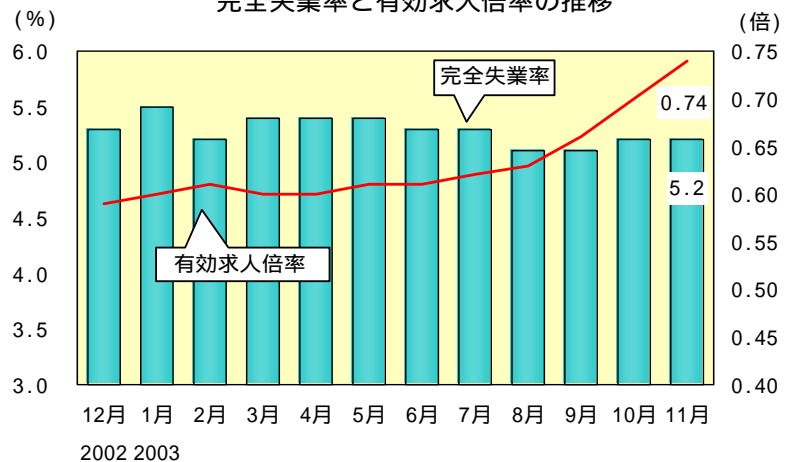
男女別には、男性は5.4%で前月と同率、女性は0.1ポイント上昇の5.0%。

- ・有効求人倍率(季調値)は0.74倍と、前月を0.04ポイント上回る。

- ・雇用者数(季調値)は前月比0.4%増と4か月ぶりに増加。

- ・完全失業者数は330万人で、前年同月比6か月連続の減少。

完全失業率と有効求人倍率の推移

**家計調査～11月～**

12月26日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質0.4%の増加。

毎月勤労統計調査～11月速報～

12月26日(金)厚生労働省発表

- ・きまって支給する給与は前年同月比0.3%の減少。現金給与総額(規模5人以上)は同0.5%の減少。

- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.5%増と2か月連続の増加。

研究会報告等

月例経済報告～12月～

12月18日(木)内閣府発表

景気は、持ち直している。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は緩やかに増加しており、生産は持ち直している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

月例労働経済報告～12月～

12月18日(木)厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、完全失業率が高水準で推移し、雇用者数がこのところ弱含むなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定2月3日(火)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部